

2025 年度大学入学共通テストで「情報Ⅰ」が実施されて

谷 聖一

日本大学

共通テストで 30 万人以上が「情報Ⅰ」を受験

2025 年 1 月 19 日の日曜日、令和 7 年度大学入学共通テスト（共通テスト）第 2 日の最後の時間、共通テストとして初めて教科「情報」の試験（本試験）が実施された。大学入試センターが公表した「令和 7 年度大学入学共通テスト実施結果の概要」^{☆1}によると、「情報Ⅰ」を 279,718 名が、「旧情報」を 22,171 名が受験した。「情報Ⅰ」を必履修、「情報Ⅱ」を選択とした学習指導要領が 2022 年度の高次入学生から年次進行で実施され、今年度は旧教育課程履修者への経過措置として「旧情報」という科目が実施された。また、その 1 週間後の 1 月 26 日に実施された追・再試験では 594 名が「情報Ⅰ」を受験した。本試験だけで、「情報Ⅰ」の受験者数は 30 万人を超えていた。「情報Ⅰ」は、試験時間 60 分・配点 100 点で実施され、本試験の平均点は、「情報Ⅰ」が 69.26 点、「旧情報」が 72.82 点であった。

これまで、情報に関連する分野は大学入試で出題されてきた。文献 1) によると、国立大学では弘前大学工学部電子情報システム工学科が 1997 年に「情報技術基礎」を、私立大学では明星大学経営情報学科が 1998 年に「情報処理」を出題した。1997 年には、大学入学者選抜大学入試センター試験（センター試験）の数学②の中で「情報関係基礎」が出題された。近年の「情報関係基礎」出題範囲は「専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の 8 教科に設定されている情報に関する基礎的科目」^{☆2}としていた。その後も、個別入試やセンター試

験・共通テストで「情報」に関連する出題がなされてきたが、その多くは情報系や理工系の学部学科を目指す受験者^{☆3}を対象としたものであった。国立大学協会は「2024 年度以降の国立大学の入学者選抜制度」を公表し、共通テストの利用に関し「すべての国立大学は、『一般選抜』においては第一次試験として、高等学校等における基礎的教科・科目についての学習の達成度を測るため、原則としてこれまでの『5 教科 7 科目』に『情報』を加えた 6 教科 8 科目を課す」とこととした。つまり、情報系学部学科に出願する受験生だけでなく一般選抜で国立大学に出願する受験生は原則として「情報Ⅰ」を受験することとなったのである。

共通テストに「情報Ⅰ」が出題されたことの意義はいろいろあるが、筆者としては次を挙げたい。

- 「小・中・高等学校を通じた体系的な情報教育」の高等学校段階で必履修科目として設置された「情報Ⅰ」が出題された
- 国立大学出願者は、文理等を問わず原則として「情報Ⅰ」を受験した
- 体系的な情報教育は初等中等教育で終わりではなく高等教育へと続く（高大接続）が、「情報Ⅰ」の出題は、高等学校での「情報」での学びと高等教育における一般情報教育や数理・データサイエンス・AI 教育をつなぐものであった（と願いたい）

本誌でも「べた語義」などで、「情報Ⅰ」が必履修科目として設置されたことや、共通テストでの「情報Ⅰ」出題の経緯については何度か取り上げられているが、本稿でも本会の活動も交えながら簡単に振り返り、最

^{☆1} <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=487&f=abm00005261.pdf>

^{☆2} <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=654&f=abm00000289.pdf>

^{☆3} 人文社会系の学部学科での出題も皆無ではない。

後に出題された問題について概観する。詳しい出題内容については、「情報処理」note「教科『情報』の入学試験問題って？」^{☆4}の中で順次取り上げる予定であるのでご参照いただきたい。

必履修科目「情報Ⅰ」

1999年の学習指導要領改訂で、普通教科「情報」及び専門教科「情報」が新設された。そのころの状況についてはぺた語義の「高校における新教科『情報』ができたころのこと(大岩元)」²⁾や「1996年頃の話(萩谷昌己)」³⁾などでうかがい知ることができる。必履修教科「情報」は、「情報A」「情報B」「情報C」から1科目を選択する形で2003年にスタートした。

学習指導要領の見直しは約10年ごとに行われる。2009年にも高等学校の学習指導要領は改訂されている。この改訂で共通教科^{☆5}「情報」は、「社会と情報」と「情報の科学」からの選択必履修となった。文部科学省の「高等学校各教科等改訂案のポイント」^{☆6}には主な改善事項として、「情報社会を構成する一員として、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成する観点から、『情報社会に参画する態度』や『情報の科学的な理解』を柱に科目の内容を改善」「情報活用能力を確実に身に付けさせるために、小・中・高等学校を通じた体系的な情報教育の実施を踏まえ、内容を一部重複させるなどして指導を充実」などが掲げられていた。小・中・高等学校を通じた体系的な情報教育については、1985年臨時教育審議会第1次答申での教育改革の基本方向の1つの「情報化への対応」の中にもその萌芽が見られ、1996年7月19日付の第15期中央教育審議会第1次答申の「第3部第3章 情報化と教育」には「2 情報教育の体系

的な実施」という項目が設けられている。これらを受け、1997年10月3日付で情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議「第1次報告」として「体系的な情報教育の実施に向けて」^{☆7}がまとめられている。本会も2005年10月に「日本の情報教育・情報処理教育に関する提言2005」^{☆8}の中で体系的な情報教育について触れている。

高等学校学習指導要領が次に改訂されたのは2018年3月で、2022年より年次進行で実施された。改訂に先立ち2016年12月に中央教育審議会は「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を答申し、その中で「小・中・高等学校を通じて、情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる力や情報モラル等、情報活用能力を育む学習を一層充実するとともに、高等学校情報科については、生徒の卒業後の進路等を問わず、情報の科学的な理解に裏打ちされた情報活用能力を育むことが一層重要となってきたことなどを課題に挙げ、「情報科の科目構成については、現行の『社会と情報』及び『情報の科学』の2科目からの選択必履修を改め、問題の発見・解決に向けて、事象を情報とその結び付きの視点から捉え、情報技術を適切かつ効果的に活用する力をすべての生徒に育む共通必履修科目としての『情報Ⅰ』を設けるとともに、『情報Ⅰ』において培った基礎の上に、問題の発見・解決に向けて、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用する力や情報コンテンツを創造する力を育む選択科目としての『情報Ⅱ』を設けることが適当である」とした。これを受け、必履修科目「情報Ⅰ」と選択科目「情報Ⅱ」が新設されることとなった。「情報の科学」の中ではプログラミングが扱われていたが、ぺた語義の「学習指導要領の改訂と共通教科

☆4 <https://note.com/ipsj/m/m1ca81b5d1e66>
各記事は「情報処理」各号にも掲載されている。

☆5 2008、2009年の学習指導要領改訂の際に、それまで各教科を、普通教育に関する教科と専門教育に関する教科とに分けていたが、それぞれを各学科に共通する教科(共通教科)と主として専門学科において開設される教科(専門教科)に分けることとなった。

☆6 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/news/081223/013.pdf

☆7 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/971001.htm

☆8 <https://www.ipsj.or.jp/12kyoiku/teigen/v81teigen-rev1a.html>



情報科(鹿野利春)⁴⁾や「小中高等学校の新学習指導要領とそれを取り巻く情報教育の状況(和田勉)」⁵⁾によると、「情報の科学」の選択率は20～30%と推定される。多くの生徒は、高等学校ではプログラミングを学んでいなかったと思われる。2022年に高等学校に入学した生徒から、原則として「情報I」でプログラミングや情報ネットワークやデータベースについて学ぶこととなった。「情報I」の教科としての目標は

情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 効果的なコミュニケーションの実現、コンピュータやデータの活用について理解を深め技能を習得するとともに、情報社会と人とのかかわりについて理解を深めるようにする。

(2) さまざまな事象を情報とその結び付きとして捉え、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用する力を養う。

(3) 情報と情報技術を適切に活用するとともに、情報社会に主体的に参画する態度を養う。

とされている。また、「情報I」は次の4領域で構成される。

- (1) 情報社会の問題解決
- (2) コミュニケーションと情報デザイン
- (3) コンピュータとプログラミング
- (4) 情報通信ネットワークとデータの活用

共通テスト「情報I」出題に向けて

2003年の教科「情報」設置を控えた2002年3月に、大学入試センターは「平成18年度からのセンター試験の出題教科・科目等について—中間まとめ—」を公

表し^{☆9}、「新指導要領で、新たに普通教育に関する教科として情報が設置され、必修教科とされたため、その出題について配慮する」との判断を示した。しかしながら、2003年6月の最終まとめでは、「情報」を出題教科とすることは見送られた。

本会は、2009年告示高等学校学習指導要領の実施を控えた2011年4月に「大学入試センター試験における教科『情報』出題の要望」^{☆10}を大学入試センター理事長に提出し、2012年1月に「大学入試センター試験における『情報』出題の提言」^{☆11}を公表している。残念ながら、2012年5月に発表された「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した平成28年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等について(最終まとめ)」では、出題教科に「情報」が含まれることはなかった。

2013年10月には、教育再生会議^{☆12}が第4次提言として「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」を取りまとめた。この提言では、高等学校教育の質の向上や能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換・高等学校教育と大学教育の連携強化の中に「到達度試験(基礎レベル・発展レベル)(仮称)」の創設が含まれていた。これを受け、本会は2013年12月に「『達成度テスト』における情報科試験採用の要望」^{☆13}を公表している。2015年1月に「高大接続改革実行プラン」が文部科学大臣決定され、2016年3月には高大接続改革会議が「最終報告」^{☆14}を公表し、新たな共通テスト「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入が謳われていた。前章のとおり、2016年12月の中教審答申で「情報I」必修・「情報II」選択の方向性が示されている。2017年5月に文部科学省は「高大接続改革の進捗状況について」を公表した。その中では、「大学入

☆9 <https://www.dnc.ac.jp/about/enkaku/history.html>, https://web.archive.org/web/20020605010224/www.dnc.ac.jp/center_exam/18kyouka-chuukan.html

☆10 <https://www.ipsj.or.jp/03somu/teigen/kyoiku201104.html>

☆11 <https://www.ipsj.or.jp/release/kyoiku20120127.html>

☆12 <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kyouikusaisei2013.html>

☆13 <https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20131211.html>

☆14 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/toushin/1369233.htm

学希望者学力評価テスト(仮称)は「大学入学共通テスト(仮称)」と名称が変わり、2020年実施の共通テストから「国語」や「数学」における記述式問題の出題や「英語」の4技能評価への転換及び資格・検定試験の活用するものとされていた。2017年6月に本会は文部科学省に「『高大接続改革の進捗状況』に関する意見」^{☆15}を提出し、「『大学入学共通テスト(仮称)』では共通教科情報科も実施すべきであり、少なくとも『情報I』については平成36年度からは必ず実施されるべきである」という意見を述べている。2017年7月には、前述の方向で大学入学共通テスト実施方針が公表され、2019年6月に「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」が公表された。しかし2019年12月には、文部科学大臣が記述式問題を実施しない判断を示し^{☆16}、「大学入試のあり方に関する検討会議」が開催されることとなり、2020年6月に公表された「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施要項」^{☆17}は2021年に実際に実施された形となった。

現行の高等学校学習指導要領は2018年3月に告示されているが、2018年6月の第16回未来投資会議^{☆18}において、共通テストで「情報I」を出題する方針が示された。本会もただちにこの方針への賛同を示している^{☆19}。同月に閣議決定された「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」^{☆20}では、「義務教育終了段階での高い理数能力を、文系・理系等の分野を問わず、大学入学以降も伸ばしていけるよう、大学入学共通テストにおいて、国語、数学、英語のような基礎的な科目として履修科目「情報I」(コンピュータの仕組み、プログラミング等)を追加するとともに、文系も含め

てすべての大学生が一般教養として数理・データサイエンスを履修できるよう、標準的なカリキュラムや教材の作成・普及を進める」とある。これらを受け、共通テストにおける「情報I」出題へと動き出すこととなった。また、「AI戦略2019」^{☆21}では、小学校・中学校「技術・家庭」の技術分野・高等学校「情報I」と体系的に情報を学ぶ中で「すべての高等学校卒業生が『数理・データサイエンス・AI』に関する基礎的なリテラシーを習得」することや、「文理を問わず、すべての大学・高専生(約50万人卒/年)が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得」することを2025年度までの目標としている。これを受け、2020年には大学や高等専門学校を対象とした「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」^{☆22}がスタートしている。

2020年11月付で大学入試センターより本会に「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの『情報』の試作問題(検討用イメージ)」の情報提供があり、本会は「大学入学共通テストへの『情報』の出題について」^{☆23}で、大学入試センターは「情報I」の4つの領域すべてが、文理の別を問わず全生徒が学習するものであり、分野を問わず大学での学習の基盤となることへの認識していることへの賛同を示した。2021年1月に実施された最初の共通テスト(2009年告示学習指導要領)を挟み、2021年3月に大学入試センターは「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について」^{☆24}と「サンプル問題(『地理総合』、『歴史総合』、『公共』、『情報I』)」^{☆25}を公表した。ここでも本会は大学入学共通テストでの教科「情報」実施方式に賛同を示した^{☆26}。2021年7月には文部科学省より「『令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告』」及び「令和7年度

☆15 <https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20170614.html>

☆16 <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=104&f=abm00000389.pdf>

☆17 <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=72&f=abm00001149.pdf>

☆18 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html>

☆19 第16回未来投資会議において示された大学入学共通テストに「情報I」の試験を入れる方針に賛同します、<https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20180611.html>

☆20 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf

☆21 <https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2019.pdf>

☆22 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm

☆23 <https://www.ipsj.or.jp/education/edu202012.html>

☆24 <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=510&f=abm00000301.pdf>

☆25 https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7/r7_kentoujoukyou/

☆26 <https://www.ipsj.or.jp/release/teigen20210329.html>



大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告』について」が通知された。なお、2017年7月公表の大学入学共通テスト実施方針は正式に廃止された。本会は、出題教科として「情報」が定められたことへの歓迎などを示した^{☆27}。国立大学協会は、「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—^{☆28}」を示し、会長談話^{☆29}も公開している。その中には「2022年度から始まる高等学校の新学習指導要領では『情報I』がすべての生徒が学ぶ必修科目として履修され、一方、国立大学においてもすでに多くの大学で、『数理・データサイエンス・AI教育』が文理を問わずすべての学生が身に付けるべき教養科目として履修されています。このような中において『情報』に関する知識については、国立大学の教育を受ける上で必要な基礎的な能力の1つとして位置付けられていくと考えています。」という記載がある。本会はこれにも歓迎を示し、また、国公立大学の個別入試においても「情報」が出題されることの期待を示した^{☆30}。

2022年4月に高等学校に入学した生徒から現行学習指導要領での学びがスタートした。この年の11月には大学入試センターより、「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストの出題教科・科目の出題方法等の予告」^{☆31}が出され、合わせて「令和7年度試験の問題作成の方向性、試作問題等」^{☆32}が公表された。続いて、2023年6月に文部科学省より「『令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱』について」^{☆33}が、2024年6月には大学入試センターから「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施要項」が通知された。

☆27 https://www.ipsj.or.jp/release/20210804_kyotsutest.html
☆28 https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/20210128_news_001.pdf
☆29 https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/20210128_news_002r.pdf
☆30 https://www.ipsj.or.jp/release/20220131_2024Entrants.html
☆31 <https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=510&f=abm00003201.pdf>
☆32 https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7/r7_kentoujoukyou/r7mondai.html
☆33 https://www.mext.go.jp/content/20230603-mxt_daigakuc02-000005144-4.pdf

■ 共通テスト「情報」

こうして、共通テストに「情報」が試験時間60分で配点が100点の独立した教科として出題されるようになった。科目は「情報I」で、範囲は「情報I」の内容すべてである。2025年の実施のみ経過措置が用意され、旧教育課程履修者は教科「情報」の科目として「情報I」か「旧情報」を選択できた。また、疾病や試験場に向かう途中の事故など事由がある受験生は、申請し承認されることで追・再試験を受験することができる。冒頭に示したように、本試験の平均点は、「情報I」が69.26点、「旧情報」が72.82点であった。平均点がやや高いように見えるが、「情報I」の平均点が60点台であるので、許容範囲であったと思われる。今回は、文理等を問わない30万人の受験生を対象にした初めての「情報」の試験であり、出題者は難易度を適切に設定するのが難しかったのではないかと推察される。回数を重なることで、より適切な難易度になることを期待している。一方、「情報I」と「旧情報」の科目間の難易度調整は適切であったと言える。ここでは取り上げないが、「旧情報」は旧学習指導要領に従った共通テストに相応しい出題であったと筆者は考える。

「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」では、問題作成の基本的な考え方として、「大学への入学志願者が高等学校教育の成果として身に付けた、知識・技能や思考力・判断力・表現力等を問う問題の作成」、「各教科・科目の特質に応じた学習の過程を重視した問題の作成」、「多様な入学志願者の学力を適切に評価する問題の作成」をすることとされている。その上で、「情報I」の科目の問題作成方針は次のとおりである。

「日常的な事象や社会的な事象などを情報とその結び付きとして捉え、情報と情報技術を活用した問題の発見・解決に向けて探究する活動の過程、及び情報社会と人との関わりを重視する。

問題の作成に当たっては、社会や身近な生活の中の題材、及び受験者にとって既知ではないものも含

めた資料等に示された事例や事象について、情報社会と人との関わりや情報の科学的な理解を基に考察する力を問う問題などとともに、問題の発見・解決に向けて考察する力を問う問題も含めて検討する」。

今回の出題は、本試験も追・再試験も大問が4つで、試験範囲が「情報I」のみでその全体ということからか、全問必答である。配点は第1問からそれぞれ20点、30点、25点、25点であった。これらは2022年11月に公開された試作問題と同じ構成・配点であった。表-1は、試作問題も含めて、各問が「情報I」の4領域のどこに対応するのかを筆者の観点で分類したものである。配点はともかくとして「情報I」のどの領域からも出題されていることは好ましいと筆者は評価している。

「情報I」の特質に応じた学習の過程の1つとして、学習指導要領にもある「情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・

解決を行う学習活動」があると筆者は考える。このような学習活動を行った受験生が力を発揮できるような出題が今後も期待される。

参考文献

- 1) 中山泰一：1990年代の大学情報入試の動きについて、情報教育シンポジウム論文集，Vol.2024，pp.199-203，<https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/records/237878>
- 2) 大岩 元：高校における新教科「情報I」ができたころのこと、情報処理，Vol.61，No.3，pp.283-286，<https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/records/203089>
- 3) 萩谷昌己：1996年頃の話、情報処理，Vol.65，No.12，pp.621-621，<https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/records/240697>
- 4) 鹿野利春：学習指導要領の改訂と共通教科情報科、情報処理，Vol.58，No.7，pp.626-629，<https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/records/182331>
- 5) 和田 勉：小中高等学校の新学習指導要領とそれを取り巻く情報教育の状況、情報処理，Vol.59，No.8，pp.742-746，<https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/records/190464>

(2025年2月26日受付)



谷 聖一 (正会員) tani.seiichi@nihon-u.ac.jp

日本大学文理学部情報科学科 教授、(一社)情報オリンピック日本委員会 専務理事。計算論的位相幾何学・複雑ネットワーク解析などの研究、および、情報科学の普及活動に従事。IPJS MOOC (<https://sites.google.com/a/ipsj.or.jp/mooc/>) 「コンピュータとプログラミング」の制作に携わる。

表-1 各問の出題領域

		情報社会の問題解決	コミュニケーションと情報デザイン	コンピュータとプログラミング	情報通信ネットワークとデータ活用	
試作問題	第1問	問1	○			
		問2			○	
		問3			○	
		問4		○		
	第2問	A	○	○		
		B			○	
	第3問			○		
	第4問				○	
本試験	第1問	問1	○		○	
		問2		○	○	
		問3		○		
		問4		○		
	第2問	A		○		○
		B			○	○
	第3問			○		
	第4問				○	
追・再試験	第1問	問1	○	○		
		問2		○		
		問3				○
		問4		○		
	第2問	A	○	○		○
		B		○	○	
	第3問			○		
	第4問				○	

